



第46期 報告書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

 東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ第46期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）報告書として、事業の概況等をご報告いたします。

事業の概況

当期の世界経済動向を概観いたしますと、米国発の金融危機に端を発した景気後退の影響が、欧州、アジアへも波及し、世界同時不況の様相となりました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業にしましては、景気悪化によりパソコンや携帯電話、デジタル家電等の電子機器の需要が低迷し、半導体関連市場も需要減少・価格下落の影響を受け、半導体メーカーは設備投資を延期・凍結しました。

このような厳しい状況のもと、当社グループの業績は、主力の半導体製造装置部門の売上が大幅に減少するなど、ビジネス環境悪化の影響は大きく、前期を大幅に下回る結果となりました。しかしながら、昨年の初頭から固定費削減を強化し、損益の改善に努めてきたことにより、通期で黒字を確保することができました。

当期の連結業績は、売上高5,080億8千2百万円（前期比43.9%減）、営業利益147億1千万円（前期比91.3%減）、経常利益205億5千5百万円（前期比88.1%減）、当期純利益75億4千3百万円（前期比92.9%減）となりました。また、単独業績につきましては、売上高3,894億5千8百万円（前期比49.3%減）、営業利益84億5百万円（前期比90.3%減）、経常利益149億7千9百万円（前期比84.4%減）、当期純利益99億2千2百万円（前期比80.7%減）となりました。



CONTENTS

株主のみなさまへ.....	1
主要な事業内容.....	4
半導体（IC）製造プロセス.....	5
TFTアレイプロセス/薄膜シリコン太陽電池プロセス.....	6
業績等の推移.....	7
連結財務諸表.....	9
単独財務諸表.....	11
株式等の状況及び会社の状況.....	13
ご案内.....	14

株主メモ

当社グループの対処すべき課題

現在は世界的に深刻な景気後退期にあり、当社グループの関連市場も大変厳しい事業環境にあります。このような状況のもと、全社的に大幅なコスト削減を行い、収益体質強化を図ってまいります。そのなかにあっても、将来の持続的な成長と高収益を実現するためには、最先端技術分野において十分な競争力のある製品開発力を維持することが重要であり、次の景気回復局面では市場の成長を大きく上回ることができるよう、より成長性の高い分野につきましては集中して研究開発投資を実施し、早期の製品化を推進いたします。昨年から新規事業として開始した太陽電池製造装置分野につきましても、当社グループの基幹ビジネスへの育成を目指し、早期の事業拡大に努めてまいります。また、「モノづくり力」強化につきましては、内製化の重視や部材の変更などを通じて製造コスト削減を重点的に行うとともに、引き続き品質の向上、製造期間の短縮に注力いたします。併せて、成長の源泉となる人的資源につきましても、事業環境の変化に合わせた最適再配置を行うと同時に全社的な能力強化プログラムを実施するなど、人材育成を更にすすめ将来の飛躍に繋げてまいります。

環境対応につきましても、対処すべき重要な経営課題と考えており、自社内の環境負荷低減活動と並行して、当社の販売する半導体及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の使用時における省エネルギー化や規制化学物質の削減などを推進しております。また、このような既存の事業・製品の環境負荷を削減するだけでなく、新たに立ち上げた太陽電池製造装置事業の展開を通じて、地球規模で進む環境問題の解決に貢献することも当社グループの重要な使命の一つであると認識しております。

財務面に関しましては、充実した株主資本と手元資金があるものの、厳しい金融情勢のなか、引き続き在庫水準の適正化、製造リードタイムの短縮、収益力の維持強化などの取り組みを継続することによって、キャッシュ・フローの最大化を図り、

健全な財務基盤の一層の充実に努めてまいります。

従来から徹底を図っておりますコンプライアンス、企業倫理、リスク管理につきましては、平成21年4月から、コンプライアンス・内部統制担当の執行役員を任命し、リスク管理・内部統制推進室を新設するなど取締役会決議により制定した内部統制基本方針に基づき、必要な施策を推進してまいります。

当社グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を実現する企業体質の構築を推進してまいる所存でありますので、株主各位の一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

平成21年6月



取締役会長
東 哲郎



取締役社長
竹中 博司

～厳しいビジネス環境においても、使命感を持って次の成長に向けて邁進してまいります～

東京エレクトロンは、約半世紀にわたり技術革新の激しいエレクトロニクス産業の中でビジネスを展開し、お客様が求める最先端技術製品を最良のサービスとともに提供することにより、半導体製造装置及びFPD製造装置のリーディングサプライヤーとして社会基盤の構築に貢献してまいりました。また、地球環境問題の観点から、今後は太陽電池産業などの発展が期待されており、この分野においても、私どもがこれまで長年にわたり培ってきた製造装置技術が大きく貢献出来るものと確信しております。

昨年来の世界的経済不況の中で、現在は厳しい事業環境に直面しておりますが、人々の快適で質の高い生活を実現するユビキタス社会に向かって世界は日々確実に前進しており、このためには今後もエレクトロニクス製品がより広くかつ深く社会に浸透していくことが欠かせません。そして、その発展を支えているのが製造装置であるならば、中長期的に私どもに与えられている社会的使命は些かも変わっていないと認識しております。また、短期的には、固定費削減等、現在の厳しい事業環境に対応した施策が引き続き必要なものの、同時に、将来の成長を見据えた布石をしっかりと打ってまいります。



夢のある社会の構築、環境問題への対応に向けて、改めてこの業界のリーダーとしての責任と自覚を持って最先端の技術開発に一層の力を注ぎ、積極的に事業を展開して行く所存です。また、そのような使命感のある仕事を通じて、社員がより生き生きと輝く「夢と活力のある会社」の実現を目指してまいります。

東京エレクトロンは、広くエレクトロニクス産業を支えるグローバル企業として、チャレンジ精神を絶やさず、未知の世界の開拓に挑戦し続ける先端技術企業であり続けます。

今後とも皆様の変わらぬご理解と、なお一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

竹中 博司

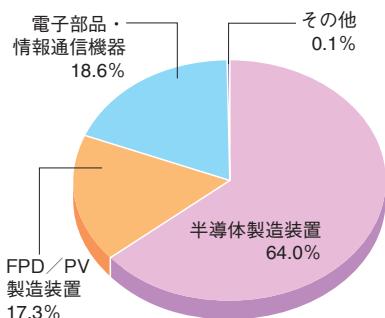
取締役社長 竹中博司（平成21年4月1日 就任）

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD及びPV（太陽電池）製造装置の製造・販売並びに電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。各部門の事業の状況及び主要な営業品目は、次のとおりであります。

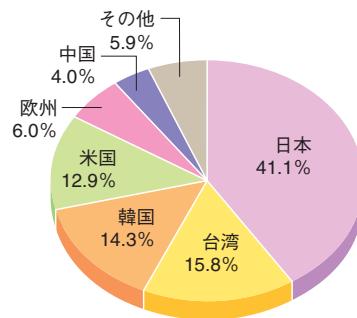
部 門		事業の状況及び主要営業品目	
産業用 電子機器	半導体 製造装置	<p>世界的な半導体不況により、半導体メーカーは減産や設備投資の先送り・抑制を実施しました。期末にかけては在庫調整の進展により、半導体価格が回復に向かうなど、少しずつ底入れの兆しが見えはじまりましたが、設備投資の回復には至らず厳しい状況が続きました。</p> <p>このような状況のもと、当部門の連結売上高は、3,253億8千3百万円（前期比55.2%減）と大幅に減少しました。</p>	  <p>コータ/デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS Pro® Vi Tactras®</p> <p>プラズマエッチング装置 Impresso®</p>
	FPD/PV 製造装置	<p>パネルメーカーの大型LCD（液晶ディスプレイ）製造ライン向けを中心に、当部門の連結売上高は881億7百万円（前期比29.5%増）と堅調に推移しました。しかしながら、受注面につきましては、パネルメーカーによる減産や設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況となりました。また、太陽電池製造装置分野につきましては、製品開発をすすめる一方で、平成21年2月にスイスの太陽電池製造装置メーカーであるエリコン・ソーラー社のアジア・オセアニア地域での販売代理店となる契約を結ぶなど、事業基盤の構築に努めました。</p>	  <p>FPDコータ/デベロッパ CRYSTAL LINER® シリーズ CL1200</p> <p>FPDプラズマエッチング/アシティング装置 Impresso®</p>
電子部品・ 情報通信機器		<p>半導体及び電子デバイス分野では、上半期は携帯電話基地局向けカスタムICやPC向けメモリICが比較的堅調に推移していたものの、下半期に入り急速に市場環境が悪化したことにより、低調に推移しました。また、民生機器・産業機器をはじめとした各分野における生産調整等の影響を受けました。</p> <p>コンピュータシステム関連分野では、企業業績の悪化と景気の先行き不安から、設備投資を抑制する傾向が強まり、新規のIT投資が見送られる状況が続きました。</p> <p>このような状況のもと、当部門の連結売上高は942億7百万円（前期比15.3%減）となりました。</p>	  <p>ザイリンクス社 FPGA</p> <p>ブロードコムコミュニケーションズシステムズ社 Brocade 48000 ファイバーチャネル・ダイレクタ</p>

(注) 1. 製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。
2. 当下半年から、「FPD製造装置」部門の名称を、「FPD/PV製造装置」に変更しております。

■連結 部門別売上構成比（通期）

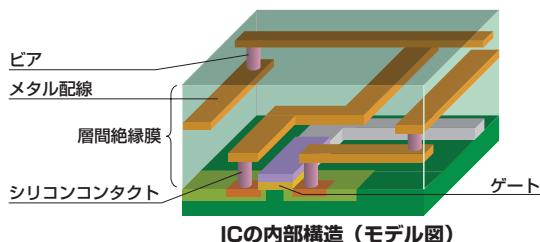


■連結 地域別売上構成比（通期）

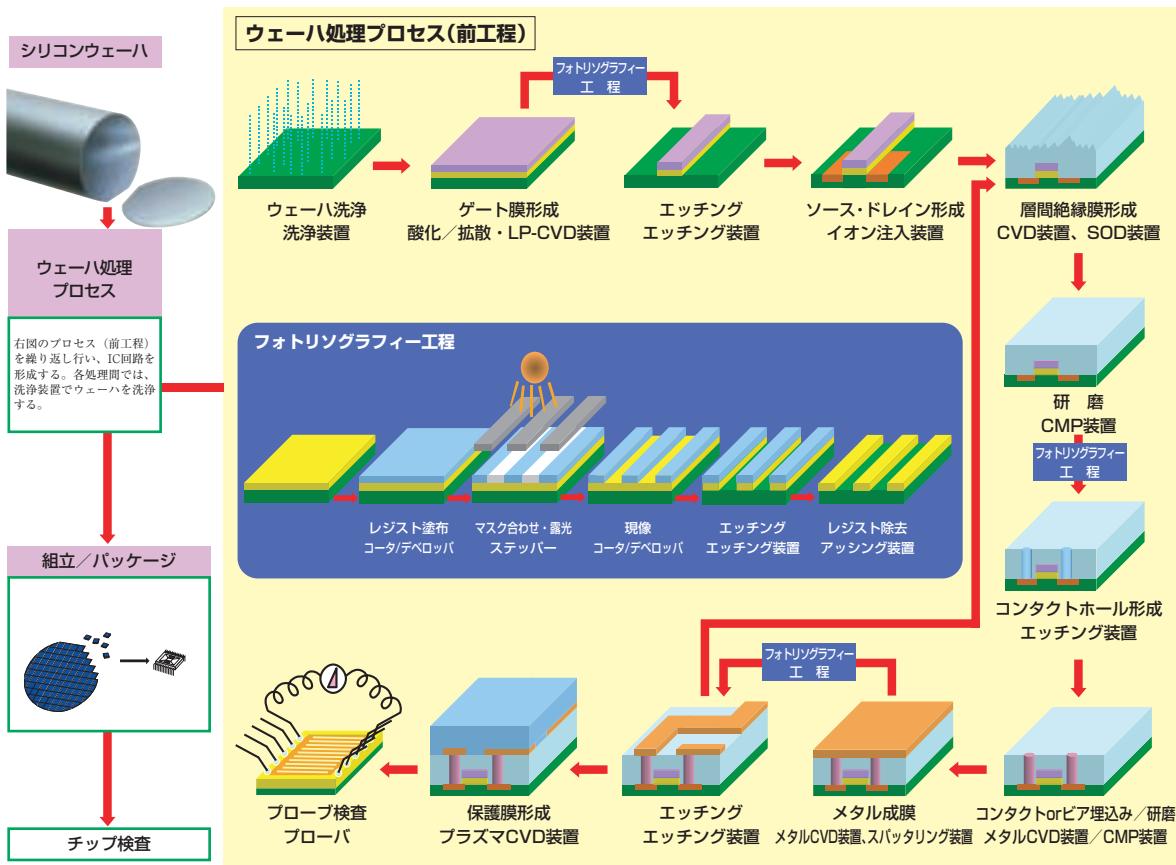


(注) 当下半年から、「FPD製造装置」部門の名称を、「FPD/PV製造装置」に変更しております。

半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



ICの内部構造 (モデル図)



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Dielectric)

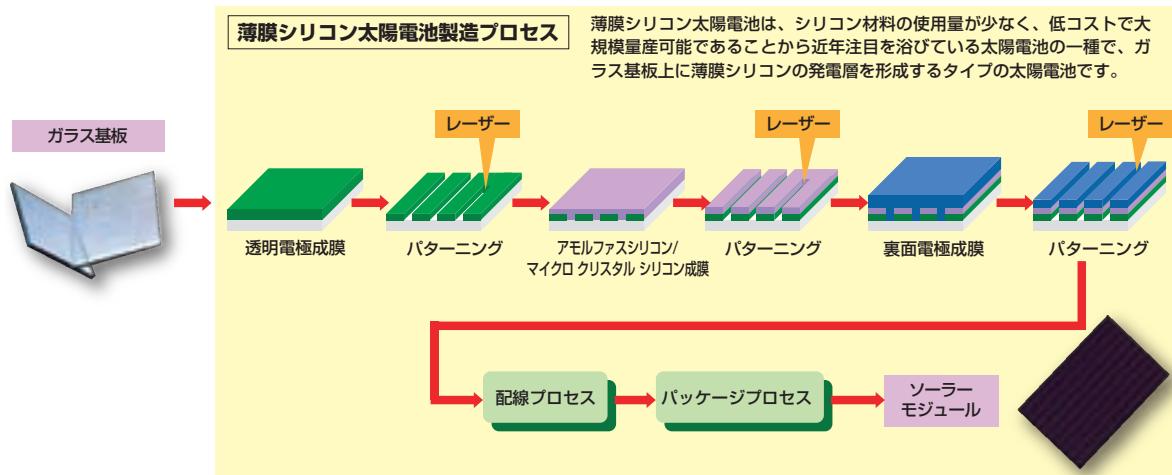
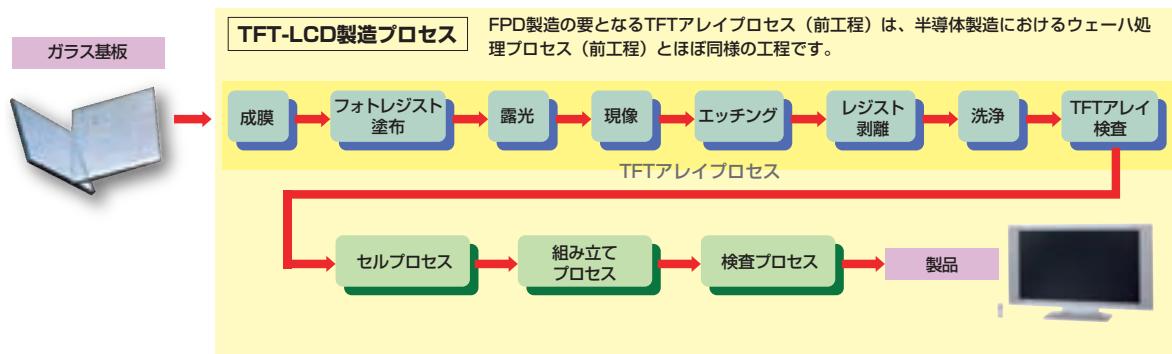
配線と配線の間に埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

半導体製造装置の開発によって培った高い技術力が、現在当社グループを代表する製品のひとつであるFPD製造装置に応用されています。また、半導体製造装置及びFPD製造装置で培った真空プラズマを用いた量産装置技術を活かし、新たに太陽電池製造装置事業に参入いたしました。

※TFT…Thin Film Transistorの略。薄膜トランジスタ。



<当社グループの太陽電池製造装置事業について>

- ◆ シャープ(株)と合弁会社を設立し、薄膜シリコン発電層成膜用プラズマCVD装置の開発・製造を行っています。
- ◆ アジア及びオセアニア地域におけるエリコン・ソーラー社（スイス）の独占販売代理店として、薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ラインの販売及びサポートを行っています。

連結業績

区分	期別	第44期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	第45期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第46期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高(百万円)				
半導体製造装置		642,625	726,439	325,383
FPD/PV製造装置		100,766	68,016	88,107
電子部品・情報通信機器		107,462	111,181	94,207
その他		1,120	454	384
合計		851,975	906,091	508,082
営業利益(百万円)		143,978	168,498	14,710
経常利益(百万円)		143,940	172,713	20,555
当期純利益(百万円)		91,262	106,271	7,543
総資産(百万円)		770,513	792,817	668,998
純資産(百万円)		469,810	545,244	529,265
1株当たり当期純利益(円)		511.27	594.01	42.15

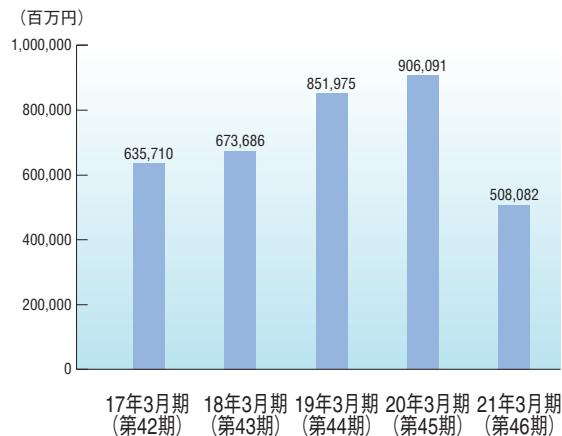
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当下半年から、「FPD製造装置」部門の名称を、「FPD/PV製造装置」に変更しております。

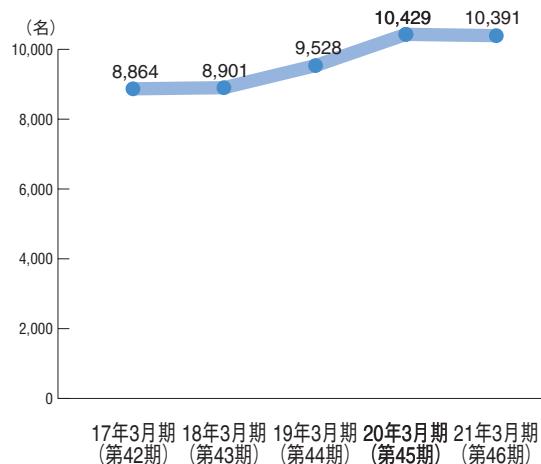
当社配当状況

期別	第44期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	第45期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第46期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
1株当たり年間配当金(円)	103	125	24

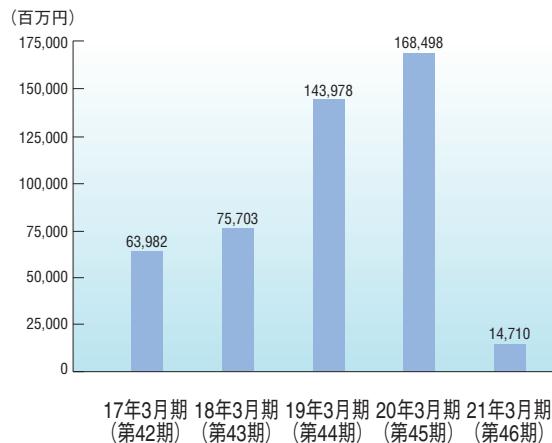
■連結売上高



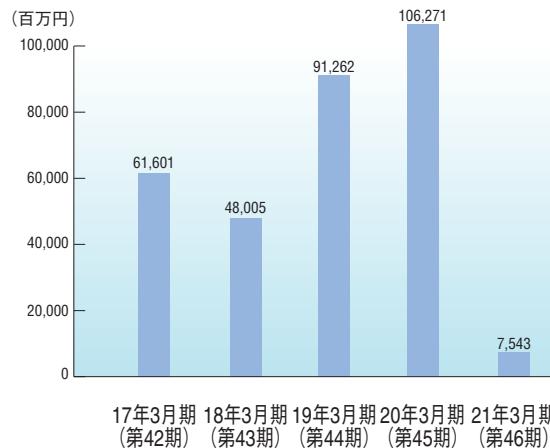
■連結従業員数



■連結営業利益



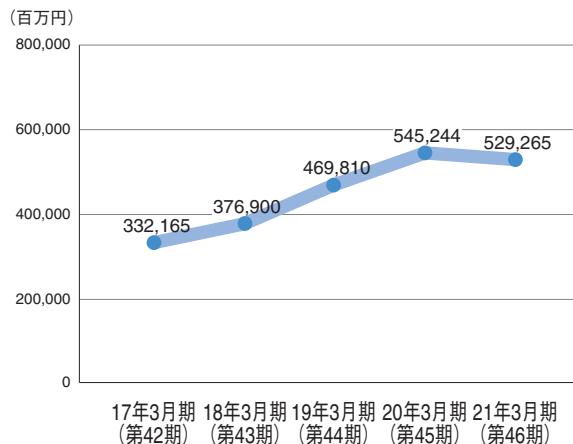
■連結当期純利益



■連結総資産



■連結純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	
	第45期 (平成20年3月31日現在)	第46期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	640,233	505,687
現金及び預金	67,540	51,156
受取手形及び売掛金	224,170	119,687
有価証券	136,022	159,001
商品及び製品	—	88,416
仕掛品	—	29,306
原材料及び貯蔵品	—	16,518
たな卸資産	161,151	—
繰延税金資産	24,140	11,480
その他	27,271	30,139
貸倒引当金	△ 62	△ 20
固定資産	152,584	163,311
有形固定資産	104,105	99,906
建物及び構築物	52,297	50,259
機械装置及び運搬具	18,429	17,587
工具、器具及び備品	8,449	—
土地	20,729	20,678
建設仮勘定	4,199	4,708
その他	—	6,672
無形固定資産	13,253	10,760
その他	13,253	10,760
投資その他の資産	35,224	52,644
投資有価証券	8,837	9,131
繰延税金資産	14,846	31,939
その他	11,843	19,118
貸倒引当金	△ 301	△ 7,545
資産合計	792,817	668,998

単位：百万円

科目	期別	
	第45期 (平成20年3月31日現在)	第46期 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	198,820	89,272
支払手形及び買掛金	55,332	24,393
未払法人税等	28,239	—
賞与引当金	12,726	4,965
製品保証引当金	9,815	6,115
その他	92,706	53,798
固定負債	48,752	50,460
退職給付引当金	43,704	47,046
その他	5,047	3,413
負債合計	247,572	139,732
純資産の部		
株主資本	532,850	526,398
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,392	78,114
利益剰余金	410,866	404,435
自己株式	△ 11,369	△ 11,111
評価・換算差額等	2,102	△ 8,011
その他有価証券評価差額金	2,172	△ 842
繰延ヘッジ損益	460	66
為替換算調整勘定	△ 529	△ 7,235
新株予約権	483	1,148
少数株主持分	9,807	9,729
純資産合計	545,244	529,265
負債純資産合計	792,817	668,998

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日)が適用となることに伴い、第45期において「たな卸資産」として表示されたものは、第46期から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

第46期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高	54,961	78,392	410,866	△ 11,369	532,850	2,172	460	△ 529	2,102	483	9,807	545,244
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 551		△ 551							△ 551
当 期 変 動 額			△ 13,420		△ 13,420							△ 13,420
剰 余 金 の 配 当			7,543		7,543							7,543
当 期 純 利 益				△ 38	△ 38							△ 38
自 己 株 式 の 取 得				296	17							17
自 己 株 式 の 処 分		△ 278			△ 2							△ 2
連 結 範 囲 の 変 動			△ 2		△ 2							△ 2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						△ 3,014	△ 393	△ 6,705	△ 10,114	664	△ 78	△ 9,527
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 278	△ 5,879	258	△ 5,900	△ 3,014	△ 393	△ 6,705	△ 10,114	664	△ 78	△ 15,427
当 期 末 残 高	54,961	78,114	404,435	△ 11,111	526,398	△ 842	66	△ 7,235	△ 8,011	1,148	9,729	529,265

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別	
	第45期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第46期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	906,091	508,082
売上原価	594,794	370,673
売上総利益	311,297	137,408
販売費及び一般管理費	142,799	122,697
営業利益	168,498	14,710
営業外収益	5,131	6,809
受取利息	1,416	1,707
開発補助金収入	2,170	2,700
その他	1,544	2,400
営業外費用	916	964
支払利息	343	175
固定資産賃貸費用	240	266
売上債権売却損	167	132
その他	164	389
経常利益	172,713	20,555
特別利益	3,020	85
固定資産売却益	2,364	67
新株予約権戻入益	466	—
その他	188	18
特別損失	6,513	11,004
貸倒引当金繰入額	—	7,360
固定資産除売却損	884	352
減損損失	808	—
投資有価証券評価損	—	2,432
事務所移転費用	729	212
のれん償却額	4,072	—
その他	18	646
税金等調整前当期純利益	169,219	9,636
法人税、住民税及び事業税	56,568	4,552
法人税等調整額	5,373	△ 2,762
少数株主利益	1,005	303
当期純利益	106,271	7,543

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	期別	
	第45期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第46期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,939	81,030
税金等調整前当期純利益	169,219	9,636
減価償却費	21,413	23,068
減損損失	808	—
のれん償却額	5,672	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,754	3,426
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 4,035	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,404	△ 7,761
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,322	△ 3,345
受取利息及び受取配当金	△ 1,491	△ 1,805
支払利息	343	175
為替差損益 (△は益)	694	103
固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,332	—
固定資産除却損	852	350
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,432
移転費用	729	212
新株予約権戻入益	△ 466	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,473	102,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,342	21,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 27,373	△ 29,942
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△ 1,446	△ 4,509
前受金の増減額 (△は減少)	2,130	5,321
その他	△ 3,924	△ 9,756
小計	189,637	120,319
利息及び配当金の受取額	1,372	1,749
利息の支払額	△ 348	△ 201
法人税等の支払額	△ 73,721	△ 40,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,186	△ 160,621
定期預金の預入による支出	△ 44,070	△ 353,803
定期預金の払戻による収入	34,000	219,429
有形固定資産の取得による支出	△ 19,338	△ 17,227
有形固定資産の売却による収入	4,270	655
無形固定資産の取得による支出	△ 4,041	△ 1,182
投資有価証券の取得による支出	—	△ 7,815
その他	△ 1,006	△ 677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,033	△ 46,015
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,351	△ 2,262
長期借入金の返済による支出	△ 3,000	—
社債の償還による支出	△ 5,500	△ 30,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	843	△ 20
配当金の支払額	△ 23,431	△ 13,420
その他	△ 297	△ 311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 617	△ 2,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,103	△ 127,676
現金及び現金同等物の期首残高	134,389	193,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67
現金及び現金同等物の期末残高	193,492	65,883

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第45期	第46期
		(平成20年 3月31日現在)	(平成21年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		51,584	33,996
受取手形		39	459
売掛金		194,335	101,250
有価証券		134,000	159,000
商品		66,558	56,033
貯蔵品		113	44
前渡金		4	4
前払費用		1,048	909
繰延税金資産		5,196	3,140
短期貸付金		12,178	13,992
未収入金		21,898	10,292
未収消費税等		15,502	8,274
立替金		8,038	4,920
その他		2,747	362
固定資産			
有形固定資産			
建物		12,208	13,007
構築物		174	280
機械及び装置		2,297	4,641
車両運搬具		4	3
工具、器具及び備品		2,007	1,675
土地		15,962	15,962
リース資産		—	13
建設仮勘定		2,321	415
無形固定資産			
特許権		2,549	2,315
ソフトウェア		3,622	2,619
電話加入権		53	53
その他		151	171
投資その他の資産			
投資有価証券		5,986	7,259
関係会社株式		28,379	28,420
関係会社長期貸付金		2,165	2,165
破産更生債権等		—	5,354
長期前払費用		1,180	1,429
繰延税金資産		3,300	10,237
差入保証金		1,675	1,670
その他		1,759	1,860
貸倒引当金		△ 284	△ 5,643
資産合計		598,762	486,594

単位：百万円

科目	期別	第45期	第46期
		(平成20年 3月31日現在)	(平成21年 3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
買掛金		85,464	36,932
一年以内償還予定社債		30,000	—
リース債務		—	3
未払金		22,594	15,631
未払費用		447	1,168
未払法人税等		19,761	—
前受金		16,047	24,084
預り金		55,541	45,450
賞与引当金		2,344	784
役員賞与引当金		611	20
その他		90	570
固定負債			
リース債務		—	10
退職給付引当金		10,605	11,482
役員退職慰労引当金		436	436
関係会社投資等損失引当金		—	811
長期預り保証金		0	0
その他		210	157
負債合計		244,155	137,545
純資産の部			
株主資本			
資本金		54,961	54,961
資本剰余金		78,392	78,114
資本準備金		78,023	78,023
その他資本剰余金		369	90
利益剰余金			
利益準備金		5,660	5,660
その他利益剰余金		—	—
特別償却準備金		452	115
別途積立金		172,500	202,500
繰越利益剰余金		51,305	18,145
自己株式		△ 11,369	△ 11,111
評価・換算差額等		2,221	△ 484
その他有価証券評価差額金		1,797	△ 566
繰延ヘッジ損益		424	81
新株予約権		483	1,148
純資産合計		354,607	349,048
負債純資産合計		598,762	486,594

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第45期	第46期
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高		767,505	389,458
売上原価		627,885	335,103
売上総利益		139,620	54,354
販売費及び一般管理費		53,387	45,948
営業利益		86,233	8,405
営業外収益		11,690	9,625
受取利息		1,578	1,725
受取配当金		7,348	4,759
固定資産賃貸料		2,028	2,536
為替差益		7	—
雑収入		726	603
営業外費用		1,996	3,051
支払利息		341	568
社債利息		224	80
固定資産賃貸費用		1,362	1,814
為替差損		—	531
雑支出		67	57
経常利益		95,926	14,979

単位：百万円

科目	期別	第45期	第46期
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
特別利益		660	2
固定資産売却益		58	2
新株予約権戻入益		466	—
投資有価証券売却益		128	—
その他		6	0
特別損失		10,791	8,751
貸倒引当金繰入額		0	5,358
固定資産除売却損		362	58
投資有価証券評価損		16	2,029
関係会社投資等損失引当金繰入額		—	811
関係会社再編損失		—	489
関係会社株式評価損		9,695	—
本社移転費用		715	—
その他		0	2
税引前当期純利益		85,795	6,231
法人税、住民税及び事業税		25,833	△ 668
法人税等調整額		8,490	△ 3,023
当期純利益		51,471	9,922

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

単位：百万円

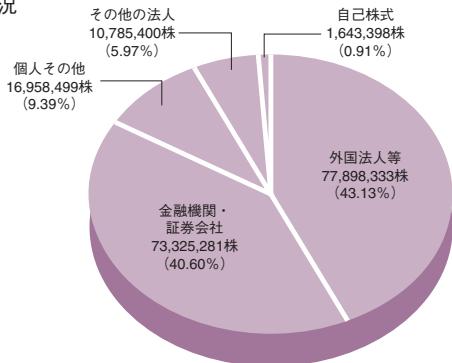
第46期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 上 償 減 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 上 償 減 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計							
前 期 末 残 高	54,961	78,023	369	78,392	5,660	452	172,500	51,305	229,918	△11,369	351,902	1,797	424	2,221	483	354,607
当 期 変 動 額																
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩						△ 337		337	—		—					—
別 途 積 立 金 の 積 立							30,000	△30,000	—		—					—
剰 余 金 の 配 当								△13,420	△13,420		△13,420					△13,420
当 期 純 利 益								9,922	9,922		9,922					9,922
自 己 株 式 の 取 得										△ 38	△ 38					△ 38
自 己 株 式 の 処 分			△ 278	△ 278						296	17					17
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)												△ 2,364	△ 342	△ 2,706	664	△ 2,041
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 278	△ 278	—	△ 337	30,000	△33,160	△ 3,497	258	△ 3,517	△ 2,364	△ 342	△ 2,706	664	△ 5,559
当 期 末 残 高	54,961	78,023	90	78,114	5,660	115	202,500	18,145	226,421	△11,111	348,384	△ 566	81	△ 484	1,148	349,048

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

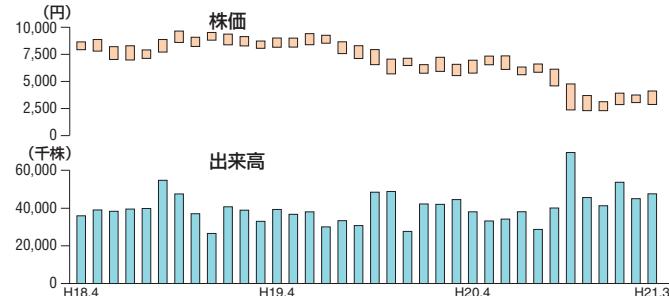
株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 180,610,911株
 株主数 42,509名

所有者別状況



株価と出来高 (平成18年4月～平成21年3月)



社債の状況 (平成21年3月31日現在)

第11回無担保社債につきましては、平成20年8月15日をもって満期償還いたしました。

大株主 (平成21年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	22,509	12.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,755	8.16%
株式会社東京放送	8,727	4.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	6,926	3.83%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	3,760	2.08%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,986	1.65%
ビービーエイチブイアイビーコントラファンドインフォテックサブ	2,937	1.62%
JPMorgan証券株式会社	2,810	1.55%
メロンバンクIXI-アズエージェンティフクライアントメロンコムバユ-エスベジョン	2,544	1.40%

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他4社から平成20年3月31日付で提出された変更報告書により平成20年3月24日現在、13,004千株所有している旨、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者である他1社から平成21年4月7日付で提出された変更報告書により平成21年3月31日現在、11,928千株所有している旨、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者である他4社から平成20年7月7日付で提出された変更報告書により平成20年6月30日現在、8,885千株所有している旨、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者である他4社から平成20年4月21日付で提出された変更報告書により平成20年4月14日現在、8,199千株所有している旨、ドイツ銀行ロンドン支店及びその共同保有者である他3社から平成20年4月22日付で提出された変更報告書により平成20年4月15日現在、6,809千株所有している旨、野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社から平成20年4月22日付で提出された変更報告書により平成20年4月15日現在、6,765千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

会社の概況 (平成21年3月31日現在)

商号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設立	昭和38年11月11日
資本金	54,961,191,468円
本社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
主要な事業所	府中テクノロジーセンター 東京都府中市住吉町二丁目30番7号 大阪支社 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号 関西テクノロジーセンター 兵庫県尼崎市扶桑町1番8号 九州支社 熊本県合志市福原1番地1 山梨事業所 (藤井地区) 山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1 (穂坂地区) 山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650番地 仙台事業所 宮城県仙台市泉区大沢三丁目2番地の1

取締役・監査役 (平成21年6月19日現在)

代表取締役会長	東 哲郎	取締役	伊 東 晃隆
取締役副会長	常 石 哲男	取締役	中 村 弘
取締役副会長	佐 藤 潔	取締役 (社外)	井 上 正弘
代表取締役社長	竹 中 博司	取締役 (社外)	坂 根 正光
取締役	原 護	常勤監査役	吉 田 孝一
取締役	久 保 寺 正男	常勤監査役	本 田 祐
取締役	岩 津 春生	常勤監査役 (社外)	田 近 東
取締役	北 山 博文	監査役 (社外)	前 田 吾博
取締役	鷲 野 憲治		

—ご案内—

＜上場株式配当等の支払いに関する通知書について＞

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務付けられました。

配当金領収証にてお受け取りの株主様には、年末又は翌年初に「支払通知書」を送付いたします。また、各種口座振込を指定されている株主様においては、同封しております「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。

＜株主様のご住所及びお名前に使用する文字について＞

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所及びお名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（以下「ほふり」といいます。）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部を「ほふり」が指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所及びお名前として登録されている文字については、お取引先の証券会社等へお問い合わせください。

以上

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求取扱 公告方法	お取引証券会社等(特別口座で管理されて いる場合は上記特別口座管理機関) 電子公告 (電子公告アドレス (http://www.tel.co.jp/)) ただし、電子公告をすることができない事 故その他のやむをえない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)



この報告書は再生紙を使用しております。

